

平成30年度地域若者サポートステーション事業に係る評価項目及び評価基準

1 選考基準

別紙により、各委員が評価項目に評価点を記載する。

2 決定方法について

- (1) 入札参加希望者から入札された価格及び技術等をもって、次の要件に該当する者のうち3に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

ア 入札額が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札に係る技術等が入札の公告(これらに係る入札説明書を含む。以下同じ。)において明らかにした技術等の要求要件(以下「技術的要件」という。)のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしていること。

- (2) 前項の数値が最も高い者が2者以上ある場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を定めるものとする。

3 総合評価の方法

- (1) 入札価格及び技術等に対する総合評価の得点配分の割合は、次の規定するところによるものとする。

【得点配分】

総得点：450点

┌	価格点：150点	┌	価格と同等に評価できない項目150点(評価項目※1)
	技術点：300点		価格と同等に評価できる項目150点(評価項目※2)

- (2) 入札価格の評価方法については、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じた値に150点を掛けて得た値とする。

計算式： $(1 - \text{入札価格} / \text{予定価格}) \times 150$

- (3) 技術点の評価方法については、次のとおりとする。

ア 評価の対象とする技術的要件については、当該調達の実施の目的及び内容に応じ、事務、事業上の必要性等の観点から評価項目を設定し、これを必須とする項目とそれ以外の項目とに区分する。

イ 必須とする項目については、項目ごとに最低限の要求要件を示し、要件を充足している場合には配分された点数を与え、充足していない場合は0点となる。

なお、1 つでも要件を充足できないとみなされ、0 点となった項目がある場合は、その応募者は不合格となる。

ウ 必須とする項目以外の項目については、項目ごとに評価に応じ得点を与える。

エ 各評価項目に対する得点配分は、その必要度重要度に応じて定める。

オ 創造性又は新規性等の価格と同等に評価できない項目の内容の履行を確保する観点から、価格と同等に評価できる項目についての評価を行うものとする。

カ 複数の評価者が評価を行うため、各評価者の評価結果（点数）を合計し、それを平均して技術点を算出する。ただし、別紙「評価基準」に記載される評価項目のうち必須とされた各項目について、各委員が 1 名でも 0 点とした場合は、技術点の算出を行わない。

（４）価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格の得点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。

## 地域若者サポートステーション事業に係る提案書技術審査委員会 評価項目

(価格点：技術点＝１：２、得点配分 価格点150点、技術点300点)

Ⅰ 価格点（価格点＝（１－入札価格／予定価格）×150点

Ⅱ 技術点

評価項目	提案要求事項	得点配分		
		基礎点 (必須)	加点 (任意)	合計
1 事業の実施方針		/ 20点	/ 0点	/ 20点
(1)事業の目的・趣旨の理解	事業の目的及び趣旨を理解し、事業目標の達成に向けて、公正・中立的な立場で事業を実施できるか。	/ 10点		/ 10点 ※1
(2)企画提案書の記載内容	仕様書記載の事業内容について、全て網羅されているか（受動業務を除く。）。	/ 10点		/ 10点 ※2
2 事業内容		/ 5点	/ 15点	/ 20点
(1)相談支援窓口の設置	週5日以上かつ1日7時間以上（常設サテライト窓口にあつては週3日以上かつ1日5時間以上）の開所時間が確保されている。	/ 5点		/ 5点 ※2
	支援対象者が利用しやすいよう、交通至便な施設であり、相談支援窓の開所時間等に便宜が図られている。		/ 15点	/ 15点 ※2
3 相談支援事業		0点	/ 150点	/ 150点
(1)基盤的支援メニュー			/ 25点	/ 25点
ア 基本プログラム	支援対象者の職業的自立に効果的なプログラムが設定されている。		/ 15点	/ 15点 ※2
イ 高校中退者等アウトリーチプログラム	高校中退者等に対する切れ目ない支援のための高校等との連携が図られている。		/ 10点	/ 10点 ※1
(2)実践的支援メニュー			/ 45点	/ 45点
ア キャリアコンサルティングプログラム	支援対象者の職業的自立に向けた効果的なキャリアコンサルティングプログラムが設定されている。		/ 15点	/ 15点 ※2
イ 職場体験プログラム	支援対象者の職業的自立に向けた効果的な職場体験プログラムが設定されている。		/ 10点	/ 10点 ※2
ウ 定着・ステップアッププログラム	支援対象者の職業的自立に向けた効果的な定着・ステップアッププログラムが設定されている。		/ 15点	/ 15点 ※2
エ 就職氷河期無業者総合サポートプログラム（実施サポステのみ）	支援対象者の職業的自立に向けた効果的な就職氷河期総合サポートプログラムが設定されている。		/ 5点	/ 5点 ※2
(3)地方公共団体との連携	地域の実情に応じて実施する事項（地方公共団体が措置する事項）に関して、連携が十分に図られており、パフォーマンスの向上効果がある。		/ 30点	/ 30点 ※1
(4)関係機関等とのネットワークの構築	関係機関等とのネットワークの構築がなされている。		/ 10点	/ 10点 ※1
(5)ハローワークとの連携	ハローワークとの連携が図られている。		/ 15点	/ 15点 ※1
(6)周知・広報	効果的な周知・広報がなされている。		/ 15点	/ 15点 ※2
(7)その他	その他相談支援事業を効果的に実施する上での独自の取組・工夫がなされている。		/ 10点	/ 10点 ※1
4 若年無業者等集中訓練プログラム事業（実施サポステのみ）			/ 15点	/ 15点
(1)集中訓練プログラムの実施	効果的な集中訓練プログラムとするための工夫がなされている。		/ 10点	/ 10点 ※2
(2)プログラム修了後の支援	プログラム修了後の支援について理解している。		/ 5点	/ 5点 ※1
5 組織としての経験・能力		/ 20点	/ 20点	/ 40点
(1)管理能力、類似事業の実績	事業を行う上で適切な財政基盤、支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等、一般的な経理処理能力を有している。	/ 5点		/ 5点 ※1
	若年無業者等の就職の実現に向けた支援に必要な見識・知見、経験・実績を有している。	/ 15点		/ 15点 ※1
	若年無業者等の就職実現のステップとなる多様な進路決定（進学、20時間未満の就労、職業訓練等）に向けた支援に必要な見識・知見、経験・実績を有している。		/ 10点	/ 10点 ※1
(2)事業遂行のための人員体制	管理者（総括コーディネーター）の管理能力が十分にあり、事業が遂行可能な人員体制の整備がなされている。		/ 5点	/ 5点 ※2
	業務のバックアップ体制が取られているか。		/ 5点	/ 5点 ※2
6 業務従事予定者の経験・能力		/ 5点	/ 20点	/ 25点
(1)専門知識、適格性	キャリアコンサルタント有資格者を配置している。	/ 5点		/ 5点 ※2
	事業の遂行のために必要な見識・知見・資格を持っている。		/ 10点	/ 10点 ※2
(2)質の向上のための取組	事業の円滑かつ効果的な実施に向けて、スタッフの質の向上を図るための取組が行われている。		/ 10点	/ 10点 ※2

地域若者サポートステーション事業に係る提案書技術審査委員会 評価項目

(価格点：技術点＝１：２、得点配分 価格点150点、技術点300点)

I 価格点 (価格点＝(1－入札価格／予定価格)×150点)

II 技術点

評価項目	提案要求事項	得点配分		
		基礎点 (必須)	加点 (任意)	合計
7 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標 ※ 下記のいずれかに該当するか (複数該当する場合は、最も配点が高い区分により加点する) ※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。		/ 0点	/ 30点	/ 30点
(1) 女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業)	1 段階目 (認定基準 5 つのうち 1 ～ 2 つが○となっているか)		/ 15点	/ 15点
	2 段階目 (認定基準 5 つのうち 3 ～ 4 つが○となっているか)		/ 24点	/ 24点
	3 段階目 (認定基準 5 つすべてが○となっているか)		/ 30点	/ 30点
	行動計画を策定しているか。		/ 6点	/ 6点
(2) 次世代法に基づく認定 (くるみん認定企業・ブラチナくるみん認定企業)	くるみんの認定 (旧基準) を受けているか。		/ 15点	/ 15点
	くるみんの認定 (新基準) を受けているか。		/ 21点	/ 21点
	ブラチナくるみんの認定を受けているか。		/ 27点	/ 27点
(3) 若者雇用促進法に基づく認定 (ユースエール認定企業)	ユースエールの認定を受けているか。		/ 27点	/ 27点
合 計		/ 50点	/ 250点	/ 300点

※ 1

※ 1 価格と同等に評価できない項目：150点

※ 2 価格と同等に評価できる項目：150点

(注 1) 基礎点 (必須) 項目は、最低限の要求要件であり、要求要件を充足している場合は配分された点数を与えられ、充足していない場合は0点となる。

1 項目でも要件が充足できないとみなされ0点となった項目がある場合は、その応札者は不合格となる。

(注 2) 加点 (任意) 項目は、評価に応じて得点を与える。

加点 (任意) 項目の採点基準は、A を最上位とする 6 段階評価とし、評価項目ごとに該当する評価 (A ～ F) をつけ、コメントがあれば、欄外に付記すること。

30点満点の項目：A (特に優れている) = 30点、B (優れている) = 24点、C (普通) = 18点、D (やや劣る) = 12点、E (劣る) = 6点、F (非常に劣る) = 0点  
20点満点の項目：A (特に優れている) = 20点、B (優れている) = 16点、C (普通) = 12点、D (やや劣る) = 8点、E (劣る) = 4点、F (非常に劣る) = 0点  
15点満点の項目：A (特に優れている) = 15点、B (優れている) = 12点、C (普通) = 9点、D (やや劣る) = 6点、E (劣る) = 3点、F (非常に劣る) = 0点  
10点満点の項目：A (特に優れている) = 10点、B (優れている) = 8点、C (普通) = 6点、D (やや劣る) = 4点、E (劣る) = 2点、F (非常に劣る) = 0点  
5点満点の項目：A (特に優れている) = 5点、B (優れている) = 4点、C (普通) = 3点、D (やや劣る) = 2点、E (劣る) = 1点、F (非常に劣る) = 0点

## 平成 30 年度地域若者サポートステーション事業に係る 提案書技術審査委員会設置要綱

### 1 目的

「平成 30 年度地域若者サポートステーション事業」の一般競争入札（総合評価落札方式）を実施するに当たり、次のとおり「平成 30 年度地域若者サポートステーション事業に係る提案書技術審査委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、「平成 30 年度地域若者サポートステーション事業」に関し、応札者の提案を総合評価基準に照らし厳正かつ適正に審査・評価を行い、その結果、落札者としてふさわしい提案を行った応札者を契約担当官等に報告する。

なお、契約担当官等への報告は、「平成 30 年度地域若者サポートステーション事業」に係る総合評価審査事務を事務取扱範囲として任命された契約担当官等の一部補助者が行う。

### 2 委員会の構成

委員会の構成は、次のとおりとする。

委員長 外部有識者

委員 外部有識者

委員 奈良労働局内部職員

### 3 委員会の開催及び運営

委員会は奈良労働局職業安定部訓練室長が招集及び開催する。

なお、委員会の庶務は、奈良労働局職業安定部訓練課（室）が処理する。

### 4 設置期間

平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

### 5 その他

この要綱に定めのない事項について疑義が生じた場合は、委員長の決定により処理するものとする。

# 【機密性 2】【通達 開発 0105 第1号】平成 30 年度における地域若者サポートステーション事業の実施について（編集可能媒体送付）各都道府県労働局地域若者サポートステーション事業ご担当者さま

いつもお世話になっております。本省 若年者・キャリア形成支援担当参事官室 工藤です。

30年度サポステ調達におきまして、追加で修正のご指摘を頂戴いたしましたので、修正版をお送りいたします。

不備がたくさんありまして、何度も何度も申しわけございません。

## ●入札説明書及び提案書作成要領

第1の10 提出書類の部数について、提案書作成要領で定める部数と不整合が生じているため、入札説明書及び提案書作成要領のそれぞれを以下のとおり修正しています。

公示までの期間が短い中、大変申しわけありませんが、

- ・修正版に差し替えの上、労働局の連絡先等を修正いただくか
- ・下記修正の内容を作成済みの原稿に反映していただくか

いずれかの処理をお願いいたします。

## ○入札説明書

### 10 提出書類

(1) 入札書（別紙1）	1 部
(2) 提案書類一式	
ア 提案申請書（別紙2）	2 部（正本1部、副本1部）
イ 提案書	5 部（正本1部、副本1部、写し3部）
ウ 全省庁統一資格書（写）	2 部（正本1部、副本1部）
エ 直近2年間の保険料の領収書（写）	2 部（正本1部、副本1部）
オ 誓約書（別紙5及び別紙6）	2 部（正本1部、副本1部）
カ 関係会社一覧表（別紙7）	2 部（正本1部、副本1部）
キ その他の書類（委任状等）	2 部（正本1部、副本1部）

ただし、上記（2）及びイア及びイについては上記4（1）へ、上記（1）及びウ～キについては上記7（1）イへ提出すること。

【以下は入札説明書に関する補足です。】

#### ・提案書の提出先について

提案書類の提出先については、入札説明書上、「入札書」及び「競争参加資格関係書類」は局総務部に、「提案書」は訓練課（室）に提出してもらうようお示ししているところです。

しかしながら、提案書作成要領においては、入札書以外の書類は、一式ファイリングして提出してもらうこととしているため、提出先をいずれか一方に統一する必要があるということで、不整合が生じています。

この点についても、「入札書」を含め、提出物一式について、各局のご都合を踏まえ、総務部又は訓練課（室）に統一していただくことは問題ありません。

※例えば、提案書類一式は、訓練課（室）で受理した上で、開札時まで、開札に必要な入札書等を総務部にお届けしていただく。

このタイミングで大変申しわけございませんが、ご検討・ご対応をお願いいたします。

#### ・プレゼンについて

第1の6（2）提案書類に関するプレゼンテーションに関し、「プレゼンテーションは実施しない。」としておりますが、一部の労働局では調達本数が多いことや、所定の提案書様式を設けていることから、プレゼンを行うことを要しないものと考えているところです。

とはいえ、局の判断により、プレゼンを行うこととすることは問題ありませんので、プレゼンを実施する場合は、以下のような文言に修正いただければと思います。

#### 【記載例】

（2）提案書類に関するプレゼンテーションの実施、提案書類に関するプレゼンテーションを必要に応じて実施する。実施する場合は、開催日時、場所及び時間を、入札参加者に個別に別途連絡する。

### ○提案書説明要領

#### 1（1）提出書類

下記の書類を、正本1部、副本1部、写し3部として作成すること。

なお、ア、エ-~~(7)~~から~~(イ)~~及びオは正本1部及び副本1部にのみ添付すること。

ア 提案申請書（入札説明書別紙2）

イ （略）

ウ （略）

エ 競争参加資格確認関係書類（入札説明書別紙3参照）

（7） 全省庁統一参加資格（写）

（イ） 直近2年間の保険料の領収書（写）

（ウ） 誓約書及び添付書類（入札説明書別紙5及び別紙6）~~-(写)-~~

(I) 関係会社一覧表（入札説明書別紙7）~~（写）~~

オ その他の書類（委任状（入札説明書別紙4）等）

## ●仕様書

細かい点ですが、以下の点について誤字脱字等のご指摘を多数いただきました。仕様書については、表紙のクレジット（労働局名）を埋めるだけで済むかと思いますので、こちらに差し替えをお願いします。

- ・見出し（目次の単位）の書式が、明朝体とゴシック体が混在している箇所があるため、ゴシック体に統一。

※具体的には、以下の見出しです。

第1の1～4（明朝体になっていました。）

第3の10～16（見出し番号が二桁の部分も、ゴシック体になっていませんでした。）

- ・ P13 (※)常設サテライト（一か所当たり） 月50人日~~分~~
  - a うち基盤的支援担当分 月26人日
  - b うち実践的支援担当分 月24人~~日分~~
- ・ P20 (2)イ(ウ)中、「キャリア~~ア~~コンサルティング」
- ・ P20 (2)イ(エ)中、「40代前半の無業者に対する~~対する~~サポステ事業の～」
- ・ P26 (6)イの2パラ目の文末に「。」を追加。
- ・ P28 コ中「同一のプログラム対象者が、同時に複数~~の~~に事業所での～」
- ・ P35 (6)中「既にハローワークと~~の~~間で～」
- ・ P41 12(1)イ中「平成29年度4月12日（水）13：~~+~~00～16：00の日程で、～」
- ・ P45 (I)a(a)中、「過大な支出となっていない~~か~~（単価・数量は妥当か。）～」
- ・ P48 (2)イ(イ)中「1日当たりのプログラム時間は平均して5時間以上と~~なるに~~すること。」
- ・ P50 (5)ウ(7)見出し及び本文の2か所「~~傷害障害~~」
- ・ P56 (2)ア(イ)i(d)中「キャリア形成支援を行う者の資質の向上のための取組  
（第3の~~1243~~(5)参照。）」
- ・ P44 見出し「~~1344~~ 苦情等への対応」
- ・ P44 見出し「~~1445~~ 指導監督の受け入れ」
- ・ P46 見出し「~~1546~~ 事業費」
- ・ 上記見出しの修正に伴う目次の見出し番号の修正。

\*\*\*\*\*



厚生労働省人材開発統括官付

若年者・キャリア形成支援担当参事官室

若者自立支援係 工藤 由範

T E L : 03-5253-1111 (内線 5937)

F A X : 03-3502-8932

E-mail:kudou-yoshinori@mhlw.go.jp

\*\*\*\*\*